日本企業によるパーム油問題への取り組み状況に関する格付け評価

プランテーション・ウォッチ（注 1）は、本日、「企業格付け 2023：企業のパーム油調達への取組状況」を発表しました。本評価は、2016 年より実施しているアンケート調査に基づいており、プランテーション・ウォッチ独自の基準により企業の取組状況を比較したものです。パーム油を利用する主要な 8 つの業界（注 2）について、これらの業界における売上上位の企業を対象としています。

2022 年度は、112 社にアンケート用紙を送付し、このうち 52 社から回答が得られました。（うち 3 社についてはパーム油を利用していないとの回答があったため評価の対象外としています。）残りの 60 社からは、残念ながら回答はありませんでした。

評価の結果、環境・社会問題に対処するためのグローバル・スタンダードである NDPE（注 3）方針を採用している企業の数は増えてきているものの、その方針の実施状況の独立検証による十分な確認ができている高評価の A 評価の企業は、未だ存在していません。A 評価に次ぐ BBB 評価では、少なくとも調達方針に違反する事例に関する対応状況の情報開示を行う「苦情リスト」や取引停止先リスト（No Buy List）を公表する必要があります。今回、BBB 評価に達したのは、112 社のうち**不二製油グループ本社**と**日清オイリオグループ**のみでした。BBB 評価に次ぐ BB 評価では、少なくとも自社の搾油工場リスト（注 4）を公表する必要があります。BB 評価に達したのは、**明治**、**日清食品ホールディングス**、**雪印メグミルク**、**花王**、**伊藤忠商事**、**三井物産**の 6 社でした。さらに B 評価では、少なくとも NDPE 方針を持っている必要があります。B 評価に達したのは、**江崎グリコ**、**カルビー**、**森永製菓**、**味の素**、**パルシステム**、**J-オイルミルズ**、**日本ケンタッキー・フライド・チキン**、**ユニ・チャーム**、**三菱商事**、**丸紅**、**住友商事**の 11 社でした。

昨年度から新たに BBB に評価を上げたのは**日清オイリオグループ**の 1 社、BB に評価を上げたのは**雪印メグミルク**、**三井物産**の 2 社、B に評価を上げたのは**住友商事**の 1 社でした。

2016 年以降、パーム油に適用される調達方針の策定や RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）への加盟および RSPO 認証油の調達開始など、全体として各企業の取り組みに少しずつ前進が見られる一方で、パーム油のサプライチェーンの把握や NDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）方針に基づくリスク評価の取り組みを行っている企業は、全体の二割程度にとどまっている状況です。

特に、パン・マーガリン会社のパン業界、外食サービス会社、食料品販売会社といった業界については、昨年度に引き続き、全体としてアンケート調査への回答率が低く、責任あるパーム油の調達に対する意識の低さを露呈する結果となりました。

RSPO への加盟や RSPO 認証油の調達は、責任あるパーム油の調達に向けた取り組みの第一歩ではありますが、認証システムや監査体制には課題があることから、認証制度に頼るだけでは重大な環境社会問題のリスクに十分に対処することはできないと私たちは考えています。

2023 年 4 月、欧州連合（EU）が森林破壊防止法を承認しました。この法律はパーム油を含む森林リスク産品について、サプライチェーン上で森林破壊を引き起こしていないことのリスク評価を企業に義務付けるものです。また、日本でも政府が 2022 年 9 月に「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を発表するなど、責任ある原料調達に向けた機運が国際的に高まりつつあります。これらのリスク評価において、まずは調達方針の作成などのコミットメントをし、問題の所在を知るためにパーム油のトレーサビリティを確保することなどが重要となります。その上で、認証制度等の仕組みを活用しつつ、サプライチェーン管理体制の遵守の取り組みを進めていくことが求められます。

次ページより、8 つの業界（お菓子会社、インスタント食品会社、食料品販売会社、パン・マーガリン会社、外食サービス会社、日用品会社、油脂会社、総合商社）ごとの格付け評価と総評をご覧いただけます。A～D までの評価基準は以下の通り。

A	サプライヤーによる調達方針の実施を確認した上で、独立検証による確認方法を実施している（RSPO認証だけではなく、追加的な専門家の検証実施）
BBB	少なくとも苦情リストやNo Buyリストを公表している。 またサプライヤーが調達方針を遵守していることを確認しており、サプライヤーのNDPE方針がグループ全体で適用されていることを確認している
BB	少なくとも搾油工場リスト（ミルリスト）を公表している。 また是正措置の要求や取引停止に関する規定を持っており、搾油工場・農園までのトレーサビリティを把握している
B	少なくともNDPE方針を持っている（NDPE方針にすべての要素が含まれていない場合はCCC） また期限付き実施計画を作成し、自己評価と報告をしている
CCC	調達方針がすべての製品に適用されている
CC	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）
C	調達方針を持っている（公表していない場合はD）
D	調達方針を持っていない
–	アンケートに無回答

注 1）プランテーション・ウォッチは、以下の 7 団体が協働して、熱帯地域での単一作物の大規模栽培が抱える問題について情報提供し、責任ある原料調達を目指す取り組みを支援する NGO ネットワークです。熱帯林行動ネットワーク（JATAN）、レインフォレスト・アクション・ネットワーク（RAN）日本代表部、一般財団法人地球・人間環境フォーラム、非営利活動法人国際環境 NGO FoE Japan、特定非営利活動法人メコン・ウォッチ、サラワク・キャンペーン委員会（SCC）、ウータン・森と生活を考える会

注 2）菓子会社：20 社、インスタント食品会社：19 社、食料品販売会社：25 社、パン・マーガリン会社：10 社、外食サービス会社：20 社、日用品会社：6 社、油脂会社：10 社、総合商社：5 社（業界によって一部の企業に重複あり）

注 3）NDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地破壊ゼロ、搾取ゼロ）方針では、森林減少禁止のために、保護価値の高い森林や高炭素貯留林の転換禁止、火入れ禁止、泥炭地開発禁止に加えて、労働権や土地権の尊重などを含んでいる。

注 4）2023 年 3 月現在でアンケート対象企業 112 社のうち、63 社（約 56%）が RSPO に加盟している。RSPO の加盟企業に対しては、BB 評価の基準となっている搾油工場リストの公表を求められているが公表しているのは 10 社にとどまっている。

お菓子会社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）＊
		2022	2021	2020	
meiji	株式会社 明治	BB	BB	B	20, 480
Glico	江崎グリコ株式会社	B	B	D	20, 878
Calbee	カルビー株式会社	B	B	C	41, 355
MORINAGA	森永製菓株式会社	B	B	D	12, 158
LOTTE	株式会社ロッテ	CCC	D	D	19, 047
House	ハウス食品グループ本社株式会社	CCC	B	–	6, 777
morinaga	森永乳業株式会社	CCC	C	C	4, 789
湖	株式会社湖池屋（日清食品ホールディングス株式会社）	D	D	C	(133, 300)
ブルボン	株式会社ブルボン	D	D	D	10, 797
亀田製菓	亀田製菓株式会社	D	B	D	2, 816
おやつカンパニー	株式会社おやつカンパニー	D	D	D	–
Yamayoshi	山芳製菓株式会社	D	–	–	–
Nestlé	ネスレ日本株式会社	–	BB	BB	467, 744
YBC	ヤマザキビスケット株式会社	–	–	–	54, 800
FUJIYA	株式会社不二家	–	–	–	5, 000
UHA味覚糖	味覚糖株式会社	–	–	–	473
meito	名糖産業株式会社	–	–	–	–
Tohato	株式会社東ハト（山崎製パン株式会社）	–	–	–	(54, 800)
Mary's	株式会社メリーチョコレートカムパニー	–	–	–	19, 047
ユーラク	有楽製菓株式会社	–			–

＊RSPO加盟企業により毎年報告されるACOP（年次報告書）のデータに基づいています。括弧内は親会社としての利用量を示しています。

* ACOP（The Annual Communication of Progress）は、少なくとも一年以上 RSPO に加盟している企業に対して提出が義務付けられている年次報告書です。

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

お菓子会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D						C	CC	CCC	B			BB			BBB		
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストやNo Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
株式会社 明治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2023)	○	○	○	△	×	○	△
江崎グリコ株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	△	△	－	×	○	×
カルビー株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	△	×	○	－	△	○
森永製菓株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	×	×	○	×	×	×
ハウス食品グループ本社株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	－	×	○	×
森永乳業株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	○(2028)	○	×	×	○	×	○	×
株式会社湖池屋	○	○	○	○	○	○	×	○	－	－	－	－	×	－	○	－	－	－
株式会社ロッテ	○	△	○	○	○	×	○	○	○	△	○(2028)	○	－	×	－	×	○	×
株式会社ブルボン	○	○	○	○	○	×	△	○	○	×	○(2027)	○	－	△	－	×	×	△
亀田製菓株式会社	○	○	○	△	○	×	○	○	○	△	×	－	－	×	－	×	×	×
株式会社おやつカンパニー	○	○	△	△	△	×	×	×	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
山芳製菓株式会社	○	△	△	×	○	×	×	△	○	△	×	－	－	×	－	－	×	×
ネスレ日本株式会社																		
ヤマザキビスケット株式会社																		
株式会社不二家																		
味覚糖株式会社																		
名糖産業株式会社																		
株式会社東ハト																		
株式会社メリーチョコレートカムパニー																		
有楽製菓株式会社																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければもこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

お菓子会社の総評（2022 年）

お菓子会社については、対象企業の数が多いにもかかわらず、回答いただいた企業が多いことが目立ちました。また、パーム油問題への取り組みが遅れていると言われる食品業界の中でも、パーム油に適用される調達方針を掲げ、RSPO 認証油を取り扱う企業の数も多いという印象を受けました。

パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は昨年度と同様に、明治、江崎グリコ、カルビー、ハウス食品グループ本社の 4 社（明治は把握だけでなく公開済み）にとどまりました。サプライチェーンの管理は、生産地での問題に関与していないかどうかを確認し、仮に関与していた場合に対処できるようにするため、責任あるパーム油の調達に向けた重要な要素であると考えています。

昨年度からの改善点としては、ハウス食品グループ本社と湖池屋が「RSPO 認証油の調達を開始した」と回答しました。RSPO 認証油の取り扱いを開始したことは素晴らしい第一歩ではありますが、それだけでは生産国でのすべてのリスクを避けることはできないと私たちは考えています。今後、トレーサビリティの確認や調達方針の実施を通じた取り組みも同時に進められることを期待しています。

インスタント食品会社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）
		2022	2021	2020	
	日清食品ホールディングス株式会社	BB	BB	B	133, 300
	株式会社 明治	BB	BB	B	20, 480
	味の素株式会社	B	B	B	36, 773
	江崎グリコ株式会社	B	B	C	20, 878
	ハウス食品グループ本社株式会社	CCC	B	–	6, 777
	キユーピー株式会社	C	C	–	5, 500
	株式会社日清製粉グループ本社	C	C	C	968
	株式会社ニチレイ	D	–	CCC	5, 423
	テーブルマークホールディングス株式会社	D	D	C	–
	マルハニチロ株式会社	D	D	–	1, 881
	株式会社ニッスイ	D	D	C	1, 917
	東洋水産株式会社	D	B	C	73, 000
	株式会社ニップン	D	–	C	–
	株式会社 極洋	–	–	–	–
	エスビー食品株式会社	–	–	–	7, 250
	サンヨー食品株式会社	–	–	–	–
	エースコック株式会社	–	–	–	–
	カゴメ株式会社	–	–	–	1, 010
	エバラ食品工業株式会社	–	–	–	–

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

インスタント食品会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D						C	CC	CCC	B			BB			BBB		
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストやNo Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
日清食品ホールディングス株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2025)	○	○	○	△	○	○	△
株式会社 明治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2023)	○	○	○	△	×	○	△
味の素株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	△	△	△	△	△	△
江崎グリコ株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	△	△	－	×	○	×
ハウス食品グループ本社株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	－	×	○	×
キユーピー株式会社	○	○	○	△	○	○	○	×	○	△	×	－	×	×	－	－	×	×
株式会社日清製粉グループ本社	○	△	○	○	○	○	○	－	○	△	△	○	×	×	×	－	△	－
株式会社ニチレイ	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	○(2023)	×	×	×	×	×	×	×
テーブルマークホールディングス株式会社	○	○	○	○	○	×	○	○	○	△	×	×	－	×	－	－	○	×
マルハニチロ株式会社	○	○	○	○	○	×	×	○	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式会社ニッスイ	○	○	○	○	○	×	○	○	○	△	○(2024)	○	－	×	－	－	△	×
東洋水産株式会社	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○(2031)	○	－	×	－	×	△	×
株式会社ニップン	○	△	○	○	○	×	○	×	○	△	×	－	－	×	－	－	×	×
株式会社 極洋																		
エスビー食品株式会社																		
サンヨー食品株式会社																		
エースコック株式会社																		
カゴメ株式会社																		
エバラ食品工業株式会社																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

インスタント食品会社の総評（2022 年）

インスタント食品会社については、対象企業の数が多いにもかかわらず、回答いただいた企業が多いことが目立ちました。また、パーム油問題への取り組みが遅れていると言われる食品業界の中でも、パーム油に適用される調達方針を掲げ、RSPO 認証油を取り扱う企業の数も多いという印象を受けました。

パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は、日清食品ホールディングス、明治、江崎グリコ、ハウス食品グループ本社、味の素の 5 社（日清食品ホールディングスと明治は把握だけでなく公開済み）でした。サプライチェーンの管理は、生産地での問題に関与していないかどうかを確認し、仮に関与していた場合に対処できるようにするため、責任あるパーム油の調達に向けた重要な要素であると考えています。

昨年度からの改善点としては、ハウス食品グループ本社、マルハニチロ、ニッスイが「RSPO 認証油の調達を開始した」と回答しました。RSPO 認証油の取り扱いを開始したことは素晴らしい第一歩ではありますが、それだけでは生産国でのすべてのリスクを避けることはできないと私たちは考えています。今後、トレーサビリティの確認や調達方針の実施を通じた取り組みも同時に進められることを期待しています。

食料品販売会社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）＊
		2022	2021	2020	
pal-system	パルシステム生活協同組合連合会	B	B	D	228
FamilyMart	株式会社ファミリーマート（伊藤忠商事株式会社）	C	D	D	(306, 567)
CGC	株式会社シジシージャパン	D	D	D	–
コープみらい	生活協同組合コープみらい	D	D	D	–
CO-OP 日本生活協同組合連合会	日本生活協同組合連合会	D	D	D	4, 358
生活クラブ	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	D	D	D	–
みやぎ生協	生活協同組合連合会コープ東北サンネット事業連合	D	D	D	–
AEON	イオン株式会社	–	–	–	4, 860
7	株式会社セブン＆アイホールディングス	–	–	–	13, 345
サミット	サミット株式会社（住友商事株式会社）	–	–	–	(611)
LAWSON	株式会社ローソン（三菱商事株式会社）	–	–	–	(277, 261)
Tokyu Store	株式会社東急ストア	–	–	–	–
イズミヤ	イズミヤ株式会社	–	–	–	–
U.S.M.Holdings	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（イオン株式会社）	–	–	–	(4, 860)
ライフ	株式会社ライフコーポレーション	–	–	–	–
ARCS	株式会社アークス	–	–	–	–
Valor	株式会社バロー	–	–	–	–
HEIWADO	株式会社平和堂	–	–	–	–
YAOKO MARKETPLACE	株式会社ヤオコー	–	–	–	–
オークワ	株式会社オークワ	–	–	–	–
株式会社 良品計画	株式会社良品計画	–	D	–	–
つなぐ COOP SAPPORO	生活協同組合コープさっぽろ	–	CCC	D	–
	生活協同組合コープこうべ	–	–	–	–
Secoma	株式会社セコマ	–	–	–	–
SEIYU	合同会社西友	–	–	–	–

＊RSPO加盟企業により毎年報告されるACOP（年次報告書）のデータに基づいています。括弧内は親会社としての利用量を示しています。

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

食料品販売会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D						C	CC	CCC	B			BB			BBB		
	パーム油が入っている会社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストや No Buy リストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
パルシステム生活協同組合連合会	○	△	○	○	○	○	○	○	△	○	△	×	×	×	△	×	△	×
株式会社ファミリーマート	○	△	○	○	○	○	○	△	×	△	×	–	×	×	×	–	△	×
株式会社シジシージャパン	○	△	○	○	○	×	×	×	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
生活協同組合コープみらい	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	–	–	×	–	×	×	×
日本生活協同組合連合会	○	×	○	○	○	×	○	○	○	△	○（2030）	△	–	△	–	×	×	×
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	○	△	○	○	○	×	○	×	○	△	△	×	–	×	–	–	×	×
生活協同組合連合コープ東北サンネット事業連合（みやぎ生活協同組合）	○	△	△	△	×	×	×	×	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
イオン株式会社																		
株式会社セブン&アイホールディングス																		
サミット株式会社																		
株式会社ローソン																		
株式会社東急ストア																		
イズミヤ株式会社																		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社																		
株式会社ライフコーポレーション																		
株式会社アークス																		
株式会社バロー																		
株式会社平和堂																		
株式会社ヤオコー																		
株式会社オークワ																		
株式会社食品計画																		
生活協同組合コープさっぽろ																		
生活協同組合コープこうべ																		
株式会社セコマ																		
合同会社西友																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA, BBB, BB, B, CCC, CC, C, D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

食料品販売会社の総評（2022 年）

食料品販売会社は、25 社を対象としていましたが、2022 年度に回答を得られたのは 7 社のみでした。これらの企業については、調達に関する情報を開示しているという意味で無回答企業よりも高評価であるとみなしています。

他の業界と比べて D 評価の多さが目立ちますが、これはスーパー・小売業界がサプライチェーンのもっとも川下にあり、幅広い商品を取り扱っていることから、生産地までのトレーサビリティの確認が難しいという事情があるかもしれません。今後は業界の実態を掴むために、調査の対象を PB（プライベートブランド）のみに限定するなど検討したいと思います。

サプライチェーン以外の点を見てみると、パルシステム、日本生活協同組合連合会、生活協同組合コープみらい、日本生活協同組合連合会、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会の 5 社が「パーム油に適用される調達方針を持っている」と回答しています。また、このうちパルシステムと日本生活協同組合連合会は「RSPO 認証油を調達している」と回答されています（ファミリーマートは検討中）。引き続き、この調子で RSPO 認証油の購入や調達方針の実施を通じて、責任あるパーム油の調達に向けて前進されることを期待します。

イオンやセブン＆アイ・ホールディングスなどは RSPO に加盟しているものの、アンケートへの回答が得られなかったため、取り組み状況の実態がわからないという結果になりました。業界トップ企業として非財務情報を開示されることを期待します。

パン・マーガリン会社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）
		2022	2021	2020	
meiji	株式会社 明治	BB	BB	B	20,480
雪印メグミルク	雪印メグミルク株式会社	BB	B	B	1,100
JOYL	株式会社J-オイルミルズ	B	B	B	1,650
Pasco	敷島製パン株式会社	D	D	C	–
ヤマザキ	山崎製パン株式会社	–	–	–	54,800
フジパン	フジパン株式会社	–	–	–	1,100
神戸屋	株式会社神戸屋	–	–	–	–
第一パン	第一製パン株式会社	–	–	–	–
Nichiyo	日糧製パン株式会社	–	–	–	–
木村屋総本店	株式会社木村屋総本店	–	–	–	–

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

パン・マーガリン会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D						C	CC	CCC	B			BB			BBB		
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストやNo Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
株式会社 明治	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2023)	○	○	○	△	×	○	△
雪印メグミルク株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	○	×	○	×	○	×
株式会社J-オイルミルズ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	△	×	○	×	×	×
敷島製パン株式会社	○	△	○	○	○	×	△	○	○	△	○(2030)	△		×	–		×	×
山崎製パン株式会社																		
フジパングループ本社株式会社																		
株式会社神戸屋																		
第一屋製パン株式会社																		
日糧製パン株式会社																		
株式会社木村屋総本店																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

パン・マーガリン会社の総評（2022 年）

パン・マーガリン会社は、回答があった企業の顔ぶれは去年とまったく同じでした。

日本国内でのパーム油の用途別使用量として、パンを作るときに必要なショートニングやマーガリンがもっとも多くを占めています。パン製造業では、山崎製パンが RSPO に加盟したなどの動きが見られますが、昨年度に引き続き敷島製パンを除きアンケートへの回答が得られなかったため、全体として取り組み状況の実態がわからないという結果になりました。

マーガリンを製造している明治、雪印メグミルク、J-オイルミルズの三社は、いずれもパーム油に適用される調達方針を持っており、NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っていると回答しています。

昨年度からの改善点としては、雪印メグミルクが「パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握している」と回答し、評価を BB に上げました。これにより、パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は、明治、雪印メグミルク、J-オイルミルズの三社（明治と雪印メグミルクは把握だけでなく公表済み）となりました。

マーガリン製造業については、この調子で取り組みを進めることで業界を牽引されることを期待しています。その一方で、パン製造業ではパーム油由来の原料を多く使う業界として非財務情報の開示を進められることを期待します。

外食サービス会社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）＊
		2022	2021	2020	
KFC	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	B	B	B	(230, 841)
M	日本マクドナルドホールディングス株式会社	CCC	–	–	(115, 358)
7&i	株式会社セブン＆アイホールディングス	–	–	–	13, 345
ZENSHO	株式会社ゼンショーホールディングス	–	–	–	–
すかいらーくホールディングス	株式会社すかいらーく	–	–	–	–
COLOWIDE	株式会社コロワイド	–	–	–	–
日清医療食品	日清医療食品株式会社	–	–	D	–
吉野家 YOSHINOYA	株式会社吉野家ホールディングス	–	–	–	–
DUSKIN	株式会社ダスキン	–	–	–	–
aim SERVICES	エームサービス株式会社	–	–	–	–
スシロー	株式会社あきんどスシロー	–	–	–	–
Plenus	株式会社プレナス	–	–	–	–
Saizeriya	株式会社サイゼリヤ	–	–	–	–
MONTEROZA	株式会社モンテローザ	–	–	–	–
Green House	株式会社グリーンハウス	–	–	–	–
watami	ワタミ株式会社	–	–	–	–
NRS HD	株式会社ドトール・日レスホールディングス	–	–	–	–
くら KURA	株式会社くらコーポレーション	–	–	–	–
王将	株式会社王将フードサービス	–	–	–	–
MOS BURGER	株式会社モスフードサービス	–	–	–	–

＊RSPO加盟企業により毎年報告されるACOP（年次報告書）のデータに基づいています。括弧内の数字はグローバル本社としての利用量を示しています。

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

外食サービス会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D						C	CC	CCC	B			BB			BBB		
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストやNo Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	△	△	○	×	○	×
日本マクドナルドホールディングス株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	△	△	△	－	△	－
株式会社セブン＆アイホールディングス																		
株式会社ゼンショーホールディングス																		
株式会社すかいらーく																		
株式会社コロワイド																		
日清医療食品株式会社																		
株式会社吉野家ホールディングス																		
株式会社ダスキン																		
エームサービス株式会社																		
株式会社あきんどスシロー																		
株式会社ブレナス																		
株式会社サイゼリヤ																		
株式会社モンテローザ																		
株式会社グリーンハウス																		
ワタミ株式会社																		
株式会社ドトール・日レスホールディングス																		
株式会社くらコーポレーション																		
株式会社王将フードサービス																		
株式会社モスフードサービス																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

外食サービス会社の総評（2022 年）

外食サービス会社は 20 社を対象としていましたが、2022 年度に回答を得られたのは日本ケンタッキー・フライド・チキンと日本マクドナルドのみでした。これらの企業については、調達に関する情報を開示しているという意味で無回答企業よりも高評価であるとみなしています。

トップを走る日本ケンタッキー・フライド・チキンについては、NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っていると回答しています。今回初めてご回答いただいた日本マクドナルドは、NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）の要素はありませんでしたが、すべての地域・パーム油製品に適用される調達方針を持っているという回答でした。

それ以外の企業については、他の業界と比べて回答率の低さが目立ちますが、この業界のパーム油問題に対する意識が低いことを表しているのではないかと思います。

ウェブサイトの情報によれば、セブン＆アイホールディングスは RSPO 加盟などの取り組みを進められているようですが、アンケートの回答がなかったため取り組み状況の実態はわかりませんでした。回答がなかった企業については、パーム油の利用状況も含め、非財務情報の開示を進められることを期待します。

日用品会社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価 2022	評価 2021	評価 2020	パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）＊
Kao	花王株式会社	BB	BB	BB	495, 434
unicharm ユニチャーム	ユニ・チャーム株式会社	BB	B	CCC	152
LION	ライオン株式会社	CC	CC	CC	32, 316
P&G	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社	–	–	–	(152, 304)
SHISEIDO	株式会社資生堂	–	–	–	10, 332
Unilever	ユニリーバ・ジャパン株式会社	–	–	–	(902, 449)

＊RSPO加盟企業により毎年報告されるACOP（年次報告書）のデータに基づいています。括弧内の数字はグローバル本社としての利用量を示しています。

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

日用品会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D						C	CC	CCC	B			BB			BBB		
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（IBAC方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストやNo Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
花王株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○（2025）	○	○	○	○	△	○	○
ユニ・チャーム株式会社	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○（2030）	○	×	–	△	–	×	○
ライオン株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○（2030）	○	○	△	△	×	○	×
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社																		
株式会社資生堂																		
ユニリーバ・ジャパン株式会社																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

日用品会社の総評（2022 年）

これまで「日用品・油脂・調味料会社」であったカテゴリを、2022 年度に「日用品会社」、「油脂会社」として独立させました。日用品会社については、回答があった企業の顔ぶれは去年とまったく同じでした。

プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン、資生堂、ユニリーバ・ジャパンを含め、対象とするすべての企業が RSPO に加盟しているものの、昨年度に引き続きアンケートへの

回答が得られなかったため、全体として取り組み状況の実態がわからないという結果になりました。

昨年度からの改善点としては、ライオンがパーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握・公表していると回答しました。また、この度回答があったすべての企業が、NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っているという状態です。

今後、これらの企業が日本での先進事例を示すことで、業界全体を牽引されていくことを期待しています。

油脂会社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）
		2022	2021	2020	
NISSHIN oillio	日清オイリオグループ株式会社	BBB	BB	B	626, 965
不二製油グループ本社株式会社	不二製油グループ本社株式会社	BBB	BBB	BB	639, 228
JOYL	株式会社J-オイルミルズ	B	B	B	57, 000
日油株式会社	日油株式会社	CCC	–	–	43, 000
ADEKA Add Goodness	株式会社ADEKA	CCC	B	D	105, 200
kaneka	株式会社カネカ	CC	D	CC	71, 927
ミヨシ油脂株式会社	ミヨシ油脂株式会社	D	D	–	69, 000
月島食品工業株式会社	月島食品工業株式会社	D	D	D	43, 827
植田製油株式会社	植田製油株式会社	–			59, 642
理研ビタミン株式会社	理研ビタミン株式会社	–			40, 113

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

油脂会社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	B						C	CC	CCC		B		BB			BBB		
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストやNo Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
日清オイリオグループ株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○（2024）	○	○	○	○	○	○	△
不二製油グループ本社株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○（2030）	○	○	○	○	○	△	○
株式会社J-オイルミルズ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○（2030）	○	△	×	○	×	×	×
日油株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	×	○	×	–	×	×	×
株式会社ADEKA	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	×	–	△	×	△	–	○	×
株式会社カネカ	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	○	○	△	△	×	△	△	×
ミヨシ油脂株式会社	○	△	○	○	○	○	×	○	–	–	–	–	△	–	△	–	–	–
月島食品工業株式会社	○	○	○	○	○	○	×	○	–	–	–	–	×	–	△	–	–	–
植田製油株式会社																		
理研ビタミン株式会社																		

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

油脂会社の総評（2022 年）

これまで「日用品・油脂・調味料会社」であったカテゴリを、2022 年度に「日用品会社」、「油脂会社」として独立させました。また、RSPO のメンバー企業の中でも、パーム油の取扱量が大きい植田製油と理研ビタミンを新たに対象に加えました。

全体として、食品業界と比べてパーム油問題への意識が高く、取り組みが進んでいる印象を受けました。今回アンケートに回答いただいたすべての企業が RSPO 認証油を調達しているという結果は、この業界における意識の高さを示していると思います。

日清オイリオグループ、不二製油グループ本社、J-オイルミルズの三社が NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っていると回答しています。

また、パーム油のサプライチェーンを搾油工場まで把握していると回答した企業は、日清オイリオグループ、不二製油グループ本社、日油、J-オイルミルズ、ADEKA、カネカ、ミヨシ油脂の 7 社（うち日清オイリオと不二製油グループ本社は把握だけでなく公表済み）でした。

さらに、苦情リストや No Buy リストは、生産地で問題が発覚した場合に対応するためのもので、方針を実施していることを示す指標の一つとしていますが、まだほとんどの企業が持っていない中で不二製油グループ本社、日清オイリオグループが作成・公表していると回答しました。

今後、これらの企業が日本での先進事例を示すことで、業界全体を牽引されていくことを期待しています。

総合商社のパーム油問題への対応状況（2022 年）

企業名		評価			パーム油利用量（トン）（ACOP 2021）
		2022	2021	2020	
ITOCHU	伊藤忠商事株式会社	BB	BB	–	306, 567
MITSUI & CO.	三井物産株式会社	BB	B	–	430, 000
三菱商事	三菱商事株式会社	B	B	–	277, 261
Marubeni	丸紅株式会社	B	B	–	7, 500
住友商事	住友商事株式会社	B	C	–	611

それぞれの企業の達成状況の詳細については以下の通り。

総合商社のパーム油問題への対応状況（2022年）

企業名	D						C	CC	CCC	B			BB			BBB		
	パーム油が入っている自社製品を把握している	パーム油の調達先を把握している	パーム油の問題を知っている	SDGsの目標を知っている	RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）を知っている	生産地までのトレーサビリティを確認している	パーム油に適用される調達方針を持っている	RSPO認証油を調達している（B&C方式を除く）	調達方針がすべての地域・パーム油関連製品に適用される	調達方針にNDPEに関する内容が明記されている	調達方針を実現するための期限付きの実施計画がある	実施計画の自己評価と報告をしている	サプライチェーン上の搾油工場をすべて把握、公表している	是正措置の要求や取引の停止などの規定がある	農園までのトレーサビリティーを把握している	苦情リストやNo Buyリストを公表している	サプライヤーが調達方針を遵守していることを確認している	サプライヤーのNDPE方針がグループ全体に適用されることを確認している
伊藤忠商事株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	○	○	○	△	△	○	○
三井物産株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○(2030)	○	○	○	△	×	○	△
三菱商事株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2023)	○	△	○	△	×	△	×
丸紅株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○(2030)	△	△	○	○	△	○	△
住友商事株式会社	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	△	×	○	△	×	○	○

・先の項目を満たしていたとしても、それ以前の項目を満たしていなければそこまでをその企業の到達点としています。
・それぞれの企業がどこまで取り組みを進めているか、到達点までの項目をグレーで示しています。
・過去の調査結果との違いを見やすくするために、昨年度のものから改善している項目を水色で示しています。（グレーと水色が重複する場合は、水色を優先しています）
・以上の評価に基づき、それぞれの企業の進捗度をA～D（上から順にA、BBB、BB、B、CCC、CC、C、D）のスコアで全体を評価をしています。
※ 農園まで追跡可能としているパーム油のうち、NDPE方針が適用されるパーム油の割合をカッコ内に示しています。

商社の総評（2022 年）

総合商社については、他の業界に比べて全体として取り組みが圧倒的に進んでいるという状況です。

昨年度からの改善点としては、住友商事がパーム油に適用される調達方針を新たに策定したことで評価を B に上げました。また、回答したすべての企業が NDPE（森林減少禁止、泥炭地開発禁止、搾取禁止）方針の内容を含む調達方針を持っている状態となります。

さらに総合商社の中では、住友商事を除き、すべての企業がパーム油のサプライチェーン

上を搾油工場まで把握している状態となっており、伊藤忠と三井物産については把握にとどまらず公表までしています。サプライチェーンの管理は、生産地での問題に関与していないかどうかを確認し、仮に関与していた場合に対処できるようにするため、生産地により近い商社にとっては重要となります。

引き続き、この調子で持続可能なパーム油の調達を進め、それぞれの企業が掲げている2030 年の目標年を前倒しで達成されることを期待しています。